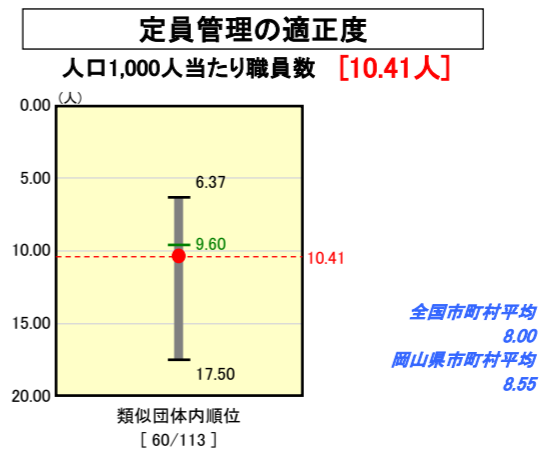
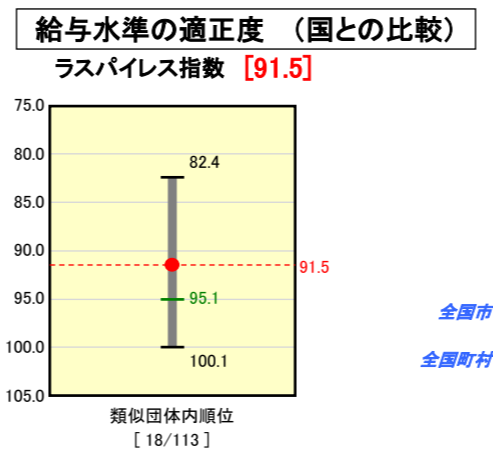
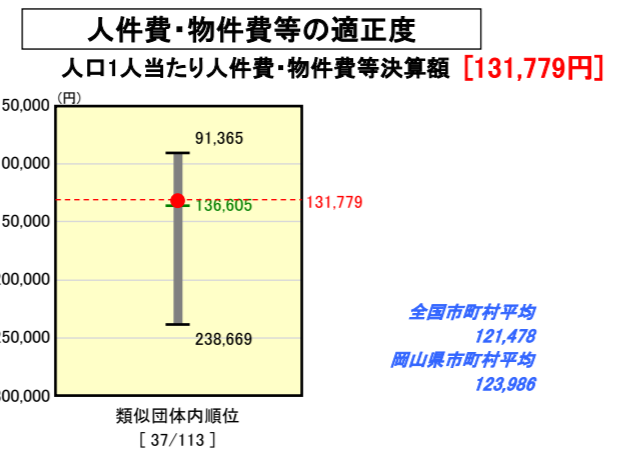
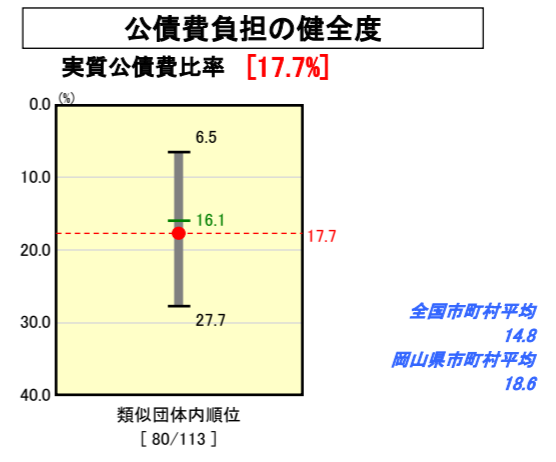
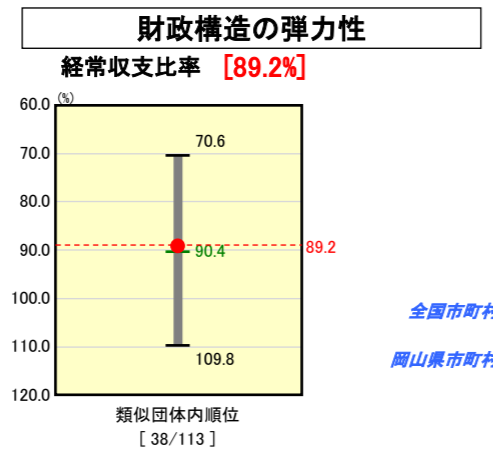
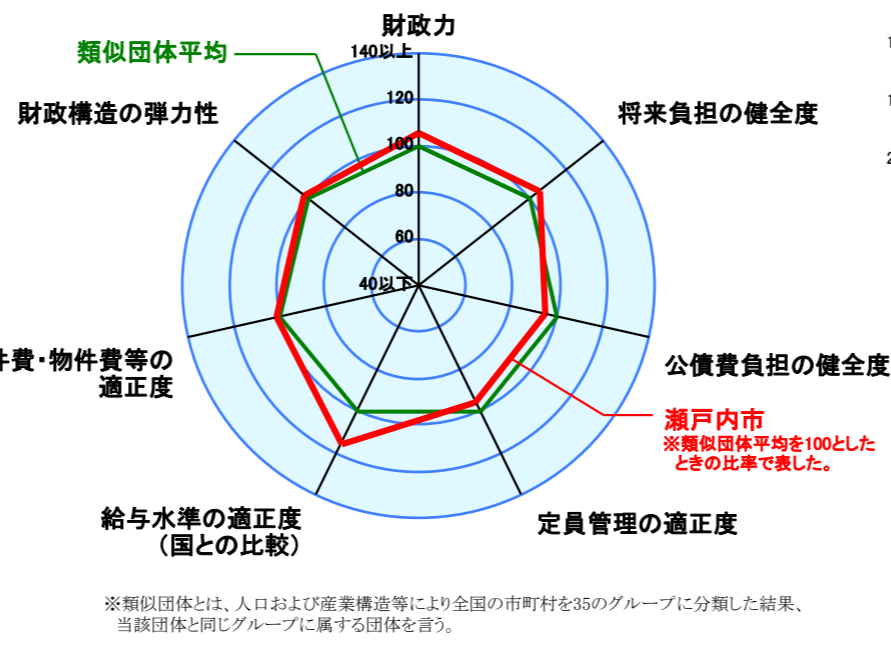
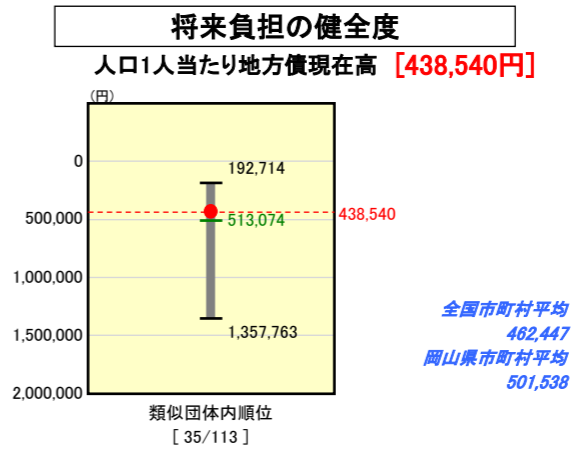
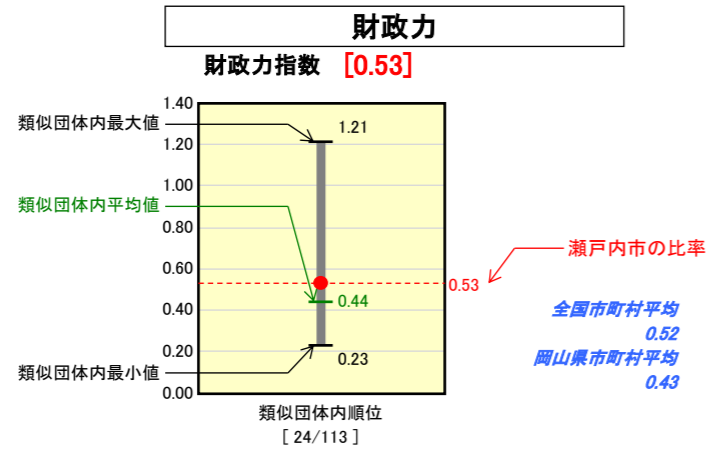


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

岡山県 瀬戸内市

人口	39,960 人(H18.3.31現在)
面積	125.51 km ²
歳入総額	15,374,370 千円
歳出総額	14,988,030 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
・類似団体平均を0.09ポイント上回っているものの、決算額により前年と比較すると市税全体で1.3% (54百万円) の減額となっており、なかでも市民税の法人税割が23.4% (114百万円) の減額となっているなど、景気回復の兆候は見られない厳しい状況となっている。今後は退職者に対する新規採用者の抑制による人件費削減、投資的経費の抑制、などを実施するとともに、徴収率向上に努めていく。

経常収支比率
・合併効果による人件費の削減、合併に伴う財政支援措置による普通交付税の増加などで、前年度 (91.4%) よりは比率が下がっており、類似団体平均と比較しても1.2%下回っている。しかし、市税や交付税などの経常一般財源が伸び悩む一方、義務的経費である公債費や、少子高齢化施策、生活保護費などの扶助費の増額が見込まれるため、今後は上昇が予想される。よって、行政改革大綱及び集中改革プランに基づき、財政健全化を強力に推進し、自主財源を中心に収入の確保に努めるとともに、事業の重点化、効率化により経費の削減を図っていく。

ラスパイレース指数
・合併以前から類似団体平均を下回っている。全体に占める人件費割合を考慮しながら、今後も適正管理に努めていく。

実質公債費比率
・現時点ですべて類似団体平均を1.6%上回っているが、下水道事業の実施に伴い今後地方債の償還が増えることが見込まれ、さらに比率の上昇が予想される。事業の重点化、優先順位などを考慮して計画的に事業を進めるとともに、財源の確保に努め新規発行起債額の抑制を図る。

人口1人当たり地方債現在高
・類似団体平均を下回っているが、平成18年度に南北広域道路整備、防災行政無線システム整備等で多額の起債を発行しているため、数値は上昇する見込みである。後世への負担を少しでも軽減するよう、事業の重点化、優先順位などを考慮して計画的に事業を進めるとともに、財源の確保に努め新規発行起債額の抑制を図る。

人口1,000人当たり職員数
・類似団体平均を1.84人上回っている。今後、集中改革プランに掲げているH17.4.1～H22.4.1の5年間の純減率5.17% (公営企業関係職員を含む) の数値目標を達成できるよう、事務事業の見直しや組織の簡素・効率化等を進めるとともに民間委託の推進等に取り組む。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
・人件費は、合併に伴う職員数の減少、特別職の減少のほか、職員給与費の自然減などにより前年度決算額に比べ△4.3%となっている。また、維持補修費は災害関連経費、合併関連経費がともに減少し、前年度決算額に比べ△38.8%となっている。しかし、人口1人当たり人件費・物件費・維持補修費の合計決算額は類似団体平均と比較した場合、4,826円上回っているため、集中改革プランにも掲げている民間委託の推進等によりコストの低減を図っていく。